

## 第10回アジア原子力人材育成会議の概要

- 1 開催時期 令和2年2月5日（水）～7日（金）
- 2 開催場所 福井県若狭湾エネルギー研究センター
- 3 参加者 オーストラリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、  
タイ、ベトナム 計7名  
国際原子力機関（IAEA） 1名  
国内関係者 36名

### 4 会議概要

#### 【セッション1】基調講演

IAEAは、世界における原子力安全に関する状況を紹介したのち、安全確保のための規制枠組みや規制機関に求められる要件・能力等について説明した。その後、内閣府が、日本における原子力発電所の稼働状況や原子力安全に係る関係機関について紹介した。

#### 【セッション2】日本からの報告

省庁からは、経済産業省が第5次エネルギー基本計画や核燃料サイクル、放射性廃棄物処理について説明し、原子力規制委員会が日本における原子力に係る規制や緊急時対応、人材育成について説明した。

その後、福井県内における原子力安全確保のための活動や、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）の活動の報告がなされた。

#### 【セッション3】原子力政策と課題に関する各国の発表

参加各国から、原子力安全のための人材育成に関する自国の活動が紹介された。

(主な内容)

- ・オーストラリアは原子力発電所を保有していないが、試験研究炉や加速器など、原子力研究・人材育成に資する原子力施設は保有している。オーストラリア原子力科学技術機構（ANSTO）は大学や産業界と強固に連携するほか、VRやアプリなど最新技術を活用しながら、原子力に対する理解促進に努めている。また、若い人材の育成・確保のため、ワークショップやコンペなども実施している。
- ・インドネシアでは、原子力安全に資する人材育成および能力維持のため、2018年に原子力庁（BATAN）が知識管理のためのタスクフォースを立ち上げた。
- ・マレーシアは、2018年の政権交代により原子力発電導入の方針が白紙となったが、日本や韓国等と連携しながら、自国の原子力人材育成を行っている。
- ・フィリピンは、原子力発電計画のための準備や原子力応用に関する活動を行っており、人材育成のためのロードマップも策定した。

- ・タイでは、2018年に策定された電源開発計画によれば、2037年の計画終了まで原子力発電所を建設する予定はないが、原子力安全のための人材育成および原子力インフラ整備は引き続き国家戦略とされている。
- ・ベトナムでは、ニントゥアン省の原子力発電プロジェクトは2016年に白紙となったが、国内の原子力機関は引き続き原子力安全のための人材育成および技術維持のために尽力している。

#### 【セッション4】議題「原子力安全確保のための人材育成について」

講演や各国からの報告を受け、以下のような討論を行った。

- [1] 学生は自分たちの将来の職を懸念しており、原子力を学ぶ学生の仕事を確保するためには、原子力に対する国の姿勢を明確にすることが求められる。
- [2] 放射線や原子力応用に携わる機会を学生に提供することが人材育成の観点から効果的である。
- [3] 国によって原子力を取り巻く状況は様々であるが、原子力安全に資する人材育成という点では、原子力発電所の運転等から得られた経験を各国と共有することが不可欠である。

#### 【閉会セッション】総括

- ・アジア原子力人材育成会議は今回をもって終了するが、福井県および若狭湾エネルギー研究センターは、世界の人材育成に貢献するため、今後も人材育成活動を継続する。
- ・会議参加国およびIAEAの代表者は、福井県および若狭湾エネルギー研究センターに対し、10年間に渡る会議の開催について謝意を表明した。